独立行政法人航海訓練所において、随意契約によることができるのは、次に掲げる場合としています。

独立行政法人航海訓練所会計規程

第39条 売買、賃貸借、請負その他の契約を締結しようとする場合は、競争に付さなければならない。ただし、次の各号の一に該当する場合は、随意契約によることができる。

- 一 契約の性質又は目的が競争を許さない場合
- 二 緊急を要する場合で競争に付することができない場合
- 三 競争に付することが不利と認められる場合
- 四 その他業務の遂行上必要がある場合

独立行政法人航海訓練所会計規定第39条第1項第4号において、随意契約によることができる予定価格の基準は、次に掲げるとおりとしています。

独立行政法人航海訓練所契約事務取扱細則

第23条 規程（独立行政法人航海訓練所会計規程）第39条第1項第4項の規定により随意契約に付することができる場合は、次に掲げる場合とする。

- (1) 予定価格が250万円を超えない工事又は製造をさせるとき。
- (2) 予定価格が160万円を超えない財産を買い入れるとき。
- (3) 予定賃借料の年額又は総額が80万円を超えない物件を借り入れるとき。
- (4) 予定価格が50万円を超えない財産を売り払うとき。
- (5) 予定賃借料の年額又は総額が30万円を超えない物件を貸し付けるとき。
- (6) 上記以外の契約でその予定価格が100万円を超えないものをするとき。